

一般会計等貸借対照表
(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,279,217	固定負債	3,644,122
有形固定資産	3,047,251	地方債	3,305,728
事業用資産	870,491	長期未払金	2,217
土地	550,870	退職手当引当金	322,615
立木竹	10,809	損失補償等引当金	8,425
建物	845,987	その他	5,137
建物減価償却累計額	△ 581,663	流動負債	386,320
工作物	163,843	1年内償還予定地方債	336,880
工作物減価償却累計額	△ 130,313	未払金	729
船舶	4,169	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,968	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 27	賞与等引当金	42,407
航空機	-	預り金	5,627
航空機減価償却累計額	-	その他	678
その他	-	負債合計	4,030,442
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,757	固定資産等形成分	4,444,419
インフラ資産	2,168,585	余剰分(不足分)	△ 3,976,386
土地	974,122		
建物	21,688		
建物減価償却累計額	△ 14,509		
工作物	2,449,234		
工作物減価償却累計額	△ 1,512,515		
その他	3,600		
その他減価償却累計額	△ 3,374		
建設仮勘定	250,340		
物品	43,330		
物品減価償却累計額	△ 35,155		
無形固定資産	547		
ソフトウェア	544		
その他	3		
投資その他の資産	1,231,418		
投資及び出資金	130,396		
有価証券	55,282		
出資金	75,113		
その他	-		
投資損失引当金	△ 22,614		
長期延滞債権	9,234		
長期貸付金	49,054		
基金	1,066,202		
減債基金	789,164		
その他	277,038		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 853		
流動資産	219,259		
現金預金	49,737		
未収金	4,715		
短期貸付金	4,327		
基金	160,876		
財政調整基金	103,707		
減債基金	57,169		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 396		
資産合計	4,498,476	純資産合計	468,034
		負債及び純資産合計	4,498,476

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,591,184
業務費用	824,421
人件費	542,169
職員給与費	450,949
賞与等引当金繰入額	42,407
退職手当引当金繰入額	34,269
その他	14,544
物件費等	245,956
物件費	112,948
維持補修費	56,913
減価償却費	66,000
その他	10,095
その他の業務費用	36,297
支払利息	19,729
徴収不能引当金繰入額	1,215
その他	15,353
移転費用	766,763
補助金等	682,081
社会保障給付	49,250
他会計への繰出金	33,123
その他	2,309
経常収益	65,457
使用料及び手数料	31,957
その他	33,499
純経常行政コスト	1,525,728
臨時損失	5,946
災害復旧事業費	2,962
資産除売却損	548
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	1,215
その他	1,209
臨時利益	1,082
資産売却益	610
その他	472
純行政コスト	1,530,592

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	358,346	4,394,147	△ 4,035,801
純行政コスト(△)	△ 1,530,592		△ 1,530,592
財源	1,635,513		1,635,513
税収等	1,432,168		1,432,168
国県等補助金	203,345		203,345
本年度差額	104,921		104,921
固定資産の変動(内部変動)		45,505	△ 45,505
有形固定資産等の増加		49,914	△ 49,914
有形固定資産等の減少		△ 68,256	68,256
貸付金・基金等の増加		450,929	△ 450,929
貸付金・基金等の減少		△ 387,082	387,082
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,767	4,767	
内部取引	-	-	
その他	0		0
本年度純資産変動額	109,688	50,273	59,415
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	468,034	4,444,419	△ 3,976,386

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,522,557
業務費用支出	755,794
人件費支出	541,163
物件費等支出	179,956
支払利息支出	19,729
その他の支出	14,946
移転費用支出	766,763
補助金等支出	682,081
社会保障給付支出	49,250
他会計への繰出支出	33,123
その他の支出	2,309
業務収入	1,687,548
税込等収入	1,430,337
国県等補助金収入	192,279
使用料及び手数料収入	31,982
その他の収入	32,950
臨時支出	2,962
災害復旧事業費支出	2,962
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	162,030
【投資活動収支】	
投資活動支出	494,000
公共施設等整備費支出	48,801
基金積立金支出	211,251
投資及び出資金支出	245
貸付金支出	233,703
その他の支出	-
投資活動収入	394,581
国県等補助金収入	11,066
基金取崩収入	146,477
貸付金元金回収収入	234,756
資産売却収入	927
その他の収入	1,356
投資活動収支	△ 99,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	324,030
地方債償還支出	323,191
その他の支出	840
財務活動収入	271,213
地方債発行収入	271,213
その他の収入	-
財務活動収支	△ 52,818
本年度資金収支額	9,793
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	34,317
本年度末資金残高	44,110
前年度末歳計外現金残高	5,469
本年度歳計外現金増減額	158
本年度末歳計外現金残高	5,627
本年度末現金預金残高	49,737

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円として
います。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～50 年
 - 工作物 2 年～80 年
 - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・定額法
ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下の

ファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率によるほか、個別に回収不能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率によるほか、個別に回収不能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及び無形固定資産（無体財産権）の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上

の場合に資産として計上しています。無形固定資産（無体財産権）についても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費については、その支出が当該償却資産の資産価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められる部分に対応する金額を資本的支出とし、それ以外の部分に対応する金額を修繕費として処理しています。

なお、これにより判断することが困難な場合においては、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	—	3,646	740,483	744,129
(公財)千葉県産業振興センター	—	—	5	5
千葉県道路公社	—	4,749	912	5,661
千葉県土地開発公社	—	—	4,850	4,850
計	—	8,395	746,250	754,645

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 千葉地裁松戸支部令和6年(ワ)第246号
損害賠償請求事件 434百万円
- ② 東京地裁令和5年(ワ)第31487号
損害賠償請求事件 103百万円
- ③ 千葉地裁松戸支部令和7年(ワ)第179号
損害賠償請求事件 43百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計財政調整基金

特別会計県債管理事業

特別会計自動車税証紙

特別会計地方消費税清算

特別会計市町村振興資金

特別会計母子父子寡婦福祉資金

特別会計心身障害者扶養年金事業

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業

特別会計小規模企業者等設備導入資金

特別会計就農支援資金

特別会計営林事業

特別会計林業・木材産業改善資金

特別会計沿岸漁業改善資金

特別会計奨学資金

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.6%	101.3%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為額の翌年度以降の支出予定額 11,752 百万円
(PFI 事業に係る翌年度以降の支出予定額も含む)

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 107,122 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

(土地) 以下のいずれかに該当する土地

○買い手が見込まれる土地 (建物を建築して利用することが見込まれる土地、駐車場等更地のままの利用が見込まれる土地等) であり、かつ境界確定測量を完了済み又は完了見込みの土地

○買い手が見込まれる土地（建物を建築して利用することが見込まれる土地、駐車場等更地のままの利用が見込まれる土地等）であり、かつ次のいずれかに該当する土地

- ・境界確定測量を未実施である土地
- ・その他越境物の解消など解決可能な課題がある土地

(建物)

○上記土地の上に存する建物のうち、①現に公用もしくは公共用に供されていない建物、又は②売却することが既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される建物

イ 内訳

事業用資産 27,484 百万円 (17,594 百万円)

土地 26,327 百万円 (17,088 百万円)

建物 1,157 百万円 (506 百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(17,594百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,661,219 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 1,179,534 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 132,492 百万円

将来負担額 4,050,352 百万円

充当可能基金額 1,188,997 百万円

特定財源見込額 32,606 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,767,695 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,945 百万円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や海岸保全施設等及び治山・地すべり防止施設は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 204,580 百万円

工作物 471,929 百万円 (減価償却累計額 281,461 百万円)

建設仮勘定 87,284 百万円

無形固定資産	0 百万円		
イ 海岸保全施設等			
土地	1,891 百万円		
建物	34 百万円	(減価償却累計額	34 百万円)
工作物	241,065 百万円	(減価償却累計額	191,447 百万円)
建設仮勘定	24,375 百万円		
ウ 治山・地すべり防止施設			
工作物	58,168 百万円	(減価償却累計額	49,310 百万円)
建設仮勘定	367 百万円		
⑧ 建物のうち 11,293 百万円は、P F I 事業に係る資産が計上されています。			
⑨ 長期未払金及び未払金のうち 3,669 百万円は P F I 事業に係るものです。			

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 147,114 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,090,599 百万円	2,067,830 百万円
一般会計に係る繰越金に伴う差額	▲23,631 百万円	
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	275,720 百万円	286,374 百万円
資金収支計算書	2,353,342 百万円	2,343,549 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書（上記）は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は他の特別会計も含む「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分の差異も生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	162,030 百万円
---------------	-------------

投資活動収入の国県等補助金収入	11,066 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	5,884 百万円
減価償却費	▲ 66,000 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	▲ 2,754 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	▲ 4,716 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	▲ 652 百万円
資産除売却損	▲ 548 百万円
資産売却益	610 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>104,921 百万円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の限度額	250,000 百万円
一時借入金に係る利子額	3 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	— 円
交換により取得した資産の額	1,871 百万円
無償（寄附等）で取得した資産の額	1,763 百万円
令和5年度に新たに判明した資産の額	1,894 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	1,568,246	38,587	21,371	1,585,461	714,970	19,914	870,491
土地	549,334	2,323	787	550,870			550,870
立木竹	10,809	0	0	10,809			10,809
建物	839,637	14,262	7,912	845,987	581,663	16,919	264,324
工作物	160,511	3,833	500	163,843	130,313	2,902	33,531
船舶	4,169	0	0	4,169	2,968	93	1,201
浮標等	27	0	0	27	27	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,760	18,169	12,172	9,757			9,757
インフラ資産	3,673,781	30,552	5,350	3,698,983	1,530,398	44,688	2,168,585
土地	973,167	954	0	974,122			974,122
建物	21,401	378	91	21,688	14,509	472	7,180
工作物	2,443,581	6,040	387	2,449,234	1,512,515	44,188	936,719
その他	3,600	0	0	3,600	3,374	29	225
建設仮勘定	232,032	23,180	4,872	250,340			250,340
物品	44,484	3,286	4,440	43,330	35,155	1,239	8,174
合計	5,286,511	72,424	31,161	5,327,774	2,280,523	65,841	3,047,251

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	171,200	292,901	19,468	39,915	124,343	103,404	119,260	870,491
土地	123,113	218,374	7,946	22,429	60,428	44,183	74,397	550,870
立木竹	0	14	0	0	10,795	0	0	10,809
建物	47,530	69,789	8,744	16,337	48,448	35,788	37,688	264,324
工作物	323	4,523	149	894	2,917	23,038	1,688	33,531
船舶	0	0	0	0	1,201	0	0	1,201
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	234	201	2,629	256	554	395	5,488	9,757
インフラ資産	2,088,489	0	0	0	80,096	0	0	2,168,585
土地	957,818	0	0	0	16,303	0	0	974,122
建物	6,723	0	0	0	456	0	0	7,180
工作物	886,655	0	0	0	50,064	0	0	936,719
その他	225	0	0	0	0	0	0	225
建設仮勘定	237,068	0	0	0	13,273	0	0	250,340
物品	177	2,144	444	412	1,484	907	2,606	8,174
合計	2,259,867	295,045	19,912	40,328	205,922	104,311	121,867	3,047,251

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書記載額
合計	-	-	0	-	-	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価値 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に 関する調書記載額
（公財）千葉県私学教育振興財団	1,529	25,719	23,968	1,751	3,394	45.05%	789	1,110	1,529
千葉県企業局（旧：千葉県水道局）	25,850	848,659	403,301	445,358	398,320	100.00%	445,358	-	-
北千葉広域水道企業団	4,460	131,160	36,816	94,344	92,185	42.70%	40,285	-	4,460
かずさ水道広域連合企業団（旧：君津広域水道企業団）	2,904	57,255	12,517	44,738	42,216	30.38%	13,591	-	2,904
東葉高速鉄道（株）	21,402	229,130	223,273	5,857	62,600	34.19%	2,002	21,402	21,402
いすみ鉄道（株）	92	289	359	▲ 70	269	34.20%	-	92	92
京葉臨海鉄道（株）	150	9,370	4,189	5,181	1,948	7.70%	399	-	150
（公財）千葉県消防協会	60	176	2	174	109	55.00%	96	-	60
（社福）千葉県身体障害者福祉事業団	10	3,028	1,731	1,297	10	100.00%	1,297	-	10
（公財）千葉県動物保護管理協会	140	284	1	283	280	50.00%	142	-	140
（公財）千葉ヘルス財団	238	491	1	490	487	48.77%	239	-	238
（公財）千葉県生活衛生営業指導センター	5	26	6	20	11	47.62%	9	-	5
（公財）千葉県文化振興財団	300	1,109	396	713	574	52.26%	372	-	300
（公財）印旛沼環境基金	275	580	1	579	565	48.71%	282	-	275
（公財）千葉交響楽団	25	137	50	87	65	38.28%	33	-	25
（公財）ちば国際コンベンションビューロー	1,300	2,294	64	2,230	2,135	60.89%	1,357	-	1,300
（公財）千葉県産業振興センター	521	13,046	11,594	1,452	964	54.05%	785	-	521
（公財）かずさDNA研究所	3,750	8,143	2,036	6,107	4,818	77.83%	4,753	-	3,750
（株）幕張メッセ	1,000	9,925	1,124	8,801	4,000	25.00%	2,200	-	1,000
（一財）千葉県勝浦海中公園センター	15	463	14	449	35	42.86%	192	-	15
（株）千葉データセンター	34	131	16	115	100	34.00%	39	-	34
（公社）千葉県園芸協会	150	1,683	1,412	271	150	100.00%	270	-	150
（公財）千葉県水産振興公社	200	1,266	56	1,210	200	100.00%	1,210	-	200
千葉県園芸プラスチック加工（株）	15	213	42	171	60	25.00%	43	-	15
（公社）千葉県緑化推進委員会	56	273	18	255	218	25.43%	65	-	56
（一財）千葉県漁業振興基金	7,370	20,895	38	20,857	17,275	42.66%	8,898	-	7,370
千葉県道路公社	5,691	24,548	17,552	6,996	7,433	76.57%	5,357	-	5,691
千葉県住宅供給公社	10	22,363	25,283	▲ 2,920	10	100.00%	-	10	10
千葉県土地開発公社	10	18,596	7,421	11,175	10	100.00%	11,175	-	10
（一財）千葉県まちづくり公社	23	11,753	3,529	8,224	23	100.00%	8,224	-	23

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
(公財) 千葉県下水道公社	200	6,271	5,075	1,196	367	54.50%	651	-	200
(公財) 千葉県建設技術センター	200	1,609	363	1,246	416	48.04%	599	-	200
(公財) 千葉県暴力追放運動推進センター	400	664	0	664	627	63.78%	423	-	400
合計	78,384	1,451,549	782,248	669,301	641,874	-	-	22,614	52,535

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（出資金等）

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
(公財) 都道府県センター	884	93,794	34,070	59,724	22,245	3.97%	2,373	-	884	8,859
地方公共団体金融機構(一般会計分)	74	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.45%	2,001	-	74	74
(一財) 地域活性化センター	5	4,667	256	4,411	2,746	0.18%	8	-	5	5
(一財) 地域社会ライフプラン協会	28	1,766	22	1,743	1,709	1.64%	29	-	28	28
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	44	4,882	37	4,845	4,808	0.92%	44	-	44	44
地方公共団体情報システム機構	2	811,508	795,276	16,232	134	1.49%	242	-	2	2
(公財) 成田空港周辺地域共生財団	3,891	987	30	957	17,658	22.03%	211	3,680	211	3,891
(一財) 地域総合整備財団	150	10,931	55	10,876	10,579	1.42%	154	-	150	150
(公財) 全日本科学技術協会	50	642	10	632	552	9.06%	57	-	50	50
芝山鉄道(株)	15	1,042	139	903	100	14.59%	132	-	15	15
北総鉄道(株)	750	89,509	59,526	29,984	24,900	3.01%	903	450	300	750
首都圏新都市鉄道(株)	13,064	646,172	447,549	198,623	185,016	7.06%	14,025	-	13,064	13,064
成田空港高速鉄道(株)	194	23,080	7,014	16,065	9,100	2.13%	342	-	194	194
成田高速鉄道アクセス(株)	4,361	22,145	5,264	16,881	19,008	22.94%	3,873	-	4,361	4,361
(公財) 交通エコロジー・モビリティ財団	5	33,856	6,757	27,100	24,931	0.02%	5	-	5	5
(公財) 利根川・荒川水源地域対策基金	84	1,043	9	1,034	1,034	8.08%	84	-	84	84
(一財) 造水促進センター	3	406	59	348	348	0.78%	3	-	3	3
千葉テレビ放送(株)	300	6,680	1,560	5,121	1,781	16.85%	863	-	300	300
(株) ベイエフエム	80	2,894	322	2,572	800	10.00%	257	-	80	80
(公財) 都道府県センター(被災者生活再建支援基金出資金)	2,311	37,479	-	-	-	-	-	-	1,590	8,859
(公財) 地震予知総合研究振興会	5	1,536	592	944	300	1.67%	16	-	5	5
(一財) 救急振興財団	75	21,269	321	20,948	2,000	3.75%	786	-	75	75
(公財) 消防育英会	1	1,623	1	1,622	1,178	0.08%	1	-	1	1
(一財) 消防試験研究センター	1	4,853	524	4,329	2,530	0.04%	2	-	1	1
(学) 自治医科大学	198	186,169	36,408	149,761	255,999	0.08%	116	77	121	198
(独) 農業・食品産業技術総合研究機構	1	357,905	83,758	274,148	337,668	0.00%	1	-	1	1
(公財) 千葉県老人クラブ連合会	10	48	2	47	42	23.81%	11	-	10	10
(一財) 千葉県環境財団	20	1,906	914	991	100	20.00%	198	-	20	20
(公財) あしたの日本を創る協会	8	1,914	24	1,890	1,894	0.41%	8	-	8	8
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	80	7,751	3,603	4,148	90	88.57%	3,674	-	80	80

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
千葉県信用保証協会	4,792	1,399,628	1,300,699	98,929	66,029	7.26%	7,180	-	4,792	4,792
東京中小企業投資育成(株)	33	136,748	15,531	121,216	6,673	0.49%	590	-	33	33
京葉バイブライン(株)	20	521	89	432	100	20.00%	86	-	20	20
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	847	168	678	641	0.94%	6	-	6	6
(独)高齢・障害・求職者雇用支援 機構	50	222,205	130,244	91,961	90,633	0.05%	50	-	50	50
全国漁業信用基金協会	603	273,711	213,771	59,940	46,602	1.29%	775	-	603	603
(独)農林漁業信用基金(林業部門)	38	87,001	23,066	63,935	60,357	0.06%	40	-	38	68
(独)農林漁業信用基金(漁業災害補 償部門)	31	7,390	1,284	6,106	5,821	0.53%	32	-	31	-
千葉県農業信用基金協会(一般会 計分)	898	258,633	250,830	7,803	4,081	22.00%	1,717	-	898	912
千葉県農業信用基金協会((特)就 農支援資金分)	15	258,633	250,830	7,803	4,081	0.36%	28	-	15	-
(一財)千葉県農業会館	0	2,011	1,455	555	18	0.55%	3	-	0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	72	34,487	24,024	10,462	8,665	0.83%	87	-	72	72
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,893	520	1,373	15	1.37%	19	-	0	0
(一社)家畜改良事業団	17	17,451	8,853	8,598	6,447	0.27%	23	-	17	17
(公社)日本食肉格付協会	8	5,323	4,689	634	4,404	0.17%	1	6	1	8
(一社)日本家畜商協会	3	1,863	1,743	119	435	0.69%	1	2	1	3
(一社)日本養鶏協会	9	18,496	17,572	924	562	1.60%	15	-	9	9
フロータ・ベスケーラ・デ・アル タマル(株)	0	-	-	-	-	0.00%	-	0	-	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機 構	4	1,268	282	985	400	1.05%	10	-	4	4
(一財)不動産適正取引推進機構	5	2,572	343	2,229	700	0.71%	16	-	5	5
(一財)建設業情報管理センター	15	4,980	410	4,571	800	1.81%	83	-	15	15
茨城県道路公社	1,731	21,801	11,748	10,053	10,040	17.24%	1,733	-	1,731	1,731
埼玉県道路公社	840	41,845	29,572	12,273	12,058	6.97%	855	-	840	840
首都高速道路(株)	218	385,126	333,503	51,623	27,000	0.81%	416	-	218	218
東京湾横断道路(株)	14,000	221,104	125,050	96,054	90,000	15.56%	14,942	-	14,000	14,000
(公財)河川財団	10	31,411	856	30,556	270	3.70%	1,132	-	10	10
(一財)河川情報センター	10	6,170	1,960	4,210	520	1.92%	81	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,634	257	1,377	40	6.50%	89	-	3	3
(公財)リバーフロント研究所	3	2,123	617	1,507	542	0.46%	7	-	3	3
(一財)砂防フロンティア整備推進 機構	3	2,196	618	1,578	400	0.63%	10	-	3	3
(独)日本高速道路保有・債務返済 機構	6,660	41,246,319	25,266,705	15,979,614	5,619,115	0.12%	18,940	-	6,660	6,660
日本下水道事業団	27	138,412	126,177	12,235	1,275	2.13%	260	-	27	27

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
(一財)沿岸技術研究センター	2	2,695	1,064	1,632	600	0.33%	5	-	2	2
(一財)みなと総合研究財団	1	1,479	77	1,401	518	0.19%	3	-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	11,614	5,856	5,758	468	1.07%	62	-	5	5
千葉県レクリエーション都市開発 (株)	50	1,665	1,561	105	500	10.00%	10	46	4	50
(一財)高齢者住宅財団	15	1,697	423	1,274	269	5.58%	71	-	15	15
(一財)都市農地活用支援センター	50	1,828	21	1,807	1,680	2.98%	54	-	50	50
(公財)区画整理促進機構	10	2,676	39	2,637	350	2.86%	75	-	10	10
(公財)千葉県教育振興財団	3	3,202	624	2,578	23	13.04%	336	-	3	3
(公財)千葉県スポーツ協会	2	127	38	89	19	10.67%	9	-	2	2
(一財)歴史民俗博物館振興会	20	213	9	204	168	11.90%	24	-	20	20
(公財)警察育英会	1	1,993	3	1,990	1,960	0.06%	1	-	1	1
(公財)千葉県警察育英会	20	630	1	629	606	3.30%	21	-	20	20
(株)日本宝くじシステム	2	920	700	221	134	1.49%	3	-	2	2
合計	56,999	71,136,821	53,082,787	18,016,557	7,021,871	-	-	4,261	52,011	71,520

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	103,707	-	-	-	103,707	92,907
減債基金(県債管理基金)	128,926	717,406	-	-	846,332	-
災害復興・地域再生基金	46,611	-	-	-	46,611	35,009
社会資本整備等推進基金	31,935	-	-	-	31,935	31,935
県有施設長寿命化等推進基金	146,868	-	-	-	146,868	146,342
災害救助基金	4,039	-	-	-	4,039	4,039
地域医療介護総合確保基金	10,814	-	-	-	10,814	9,715
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,619	-	-	-	2,619	2,565
安心こども基金	2,152	-	-	-	2,152	2,133
心身障害者扶養年金基金	26	-	-	-	26	26
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,602	-	-	-	6,602	6,602
介護保険財政安定化基金	3,262	-	-	-	3,262	3,262
地域環境保全基金	261	-	-	-	261	259
中山間地域農村活性化基金	338	200	-	-	538	538
農地中間管理事業等推進基金	344	-	-	-	344	338
森林整備担い手対策・市町村支援等推進基金	651	100	-	-	751	734
警察本部庁舎等建設基金	3,494	-	-	-	3,494	3,494
土地開発基金	400	-	-	1,400	1,800	1,800
美術品等取得基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
県立学校チャレンジ応援基金	151	-	-	-	151	141
退職手当基金	-	-	-	-	0	0
公立学校情報機器整備基金	12,770	-	-	-	12,770	12,629
合 計	507,971	717,707	0	1,400	1,227,078	-

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営企業	6,400	-	-	-	6,400
病院事業会計貸付金	6,400	-	-	-	6,400
地方三公社	11,586	-	1,001	-	12,587
千葉県土地開発公社	530	-	-	-	530
千葉県住宅供給公社	10,762	-	1,001	-	11,763
千葉県住宅供給公社	293	-	-	-	293
第三セクター等	10,597	-	2	-	10,599
(公財)ちば国際コンベンションビュロー	40	-	-	-	40
(公財)千葉県産業振興センター	10,463	-	-	-	10,463
(公社)千葉県園芸協会	94	-	2	-	96
その他の貸付金	20,471	-	3,322	-	23,793
市町村振興資金貸付金	7,076	-	1,218	-	8,294
常磐新線貸付金	653	-	1,438	-	2,091
災害援護資金貸付金	467	-	6	-	473
社会福祉事業振興資金貸付金	340	-	-	-	340
社会福祉施設職員養成事業貸付金	4	-	-	-	4
母子家庭生活援護資金貸付金	100	-	-	-	100
母子福祉資金貸付金	845	-	128	-	973
寡婦福祉資金貸付金	36	-	4	-	40
父子福祉資金貸付金	32	-	4	-	36
高齢者及び重度障害者居室等増改築改造資金貸付金	40	-	-	-	40
千葉県介護保険財政安定化基金貸付金	7	-	7	-	14
保健師等修学資金貸付金	2,510	-	-	-	2,510
医師修学資金貸付金	5,958	-	25	-	5,983
看護師修学資金特例貸付金	0	-	0	-	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金	156	-	-	-	156
観光公社貸付金	20	-	20	-	40
就農支援資金貸付金	3	-	7	-	10
沿岸漁業改善資金貸付金	45	-	-	-	45
住宅新築資金等貸付金	0	-	0	-	0
千葉県奨学資金貸付金	2,170	-	464	-	2,634
地域改善対策高等学校等進学奨励貸付金	9	-	1	-	10
合計	49,054	0	4,327	0	53,379

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	0	0
母子福祉資金貸付金	211	0
寡婦福祉資金貸付金	9	-
保健師等修学資金貸付金	19	2
高度化資金貸付金・設備近代化資金貸付金	6	0
農業改良資金貸付金	32	2
林業・木材産業改善資金貸付金	2	0
奨学資金貸付金	171	0
修学奨励資金貸付金	1	-
千葉県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	3	-
小計	454	6
【未収金】		
税収等未収金		
県民税	5,148	371
事業税	510	19
不動産取得税	178	10
自動車税 (環境性能割・種別割)	295	10
軽油引取税	2	0
負担金	188	21
その他未収金		
使用料及び手数料	234	2
諸収入	2,225	414
小計	8,780	847
合計	9,234	853

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	0	0
母子福祉資金貸付金	10	0
父子福祉資金貸付金	0	-
保健師等修学資金貸付金	2	0
奨学資金貸付金	42	0
小計	54	0
【未収金】		
税収等未収金		
県民税	3,195	9
事業税	412	1
不動産取得税	326	0
自動車税 (環境性能割・種別割)	192	0
軽油引取税	213	-
負担金	57	6
その他未収金		
使用料及び手数料	49	0
諸収入	216	378
小計	4,660	394
合計	4,715	396

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	1,698,046	172,087	160,651	28,022	68,445	3,892	1,437,036	148,341	0	0
一般公共事業	456,817	53,668	86,194	-	12,875	1,467	356,281	33,292	-	-
公営住宅建設	17,163	2,577	943	944	-	-	15,276	866	-	-
災害復旧	3,986	557	2,492	-	-	-	1,494	305	-	-
教育・福祉施設	72,728	4,863	634	486	37	-	71,571	4,624	-	-
一般単独事業	675,229	74,977	68	-	34,683	2,121	638,357	69,401	-	-
その他	472,123	35,445	70,320	26,592	20,850	304	354,057	39,853	-	-
【特別分】	1,944,561	164,793	113,973	95,442	216,766	15,119	1,503,261	173,659	0	0
臨時財政対策債	1,821,829	157,504	113,973	95,442	214,266	15,119	1,383,029	148,861	-	-
減税補てん債	48,995	6,345	-	-	-	-	48,995	14,778	-	-
退職手当債	65,833	944	-	-	2,500	-	63,333	4,736	-	-
その他	7,904	-	-	-	-	-	7,904	5,284	-	-
合計	3,642,607	336,880	274,624	123,464	285,211	19,011	2,940,297	322,000	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,642,607	3,180,831	286,658	174,361	275	482	0	0	0.539%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,642,607	336,880	262,231	279,762	338,922	349,163	1,434,997	388,819	219,636	32,195

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	939	1,225	508	409	1,247
投資損失引当金	22,601	12	-	-	22,614
退職手当引当金	324,363	34,269	36,017	-	322,615
損失補償等引当金	7,682	743	-	-	8,425
賞与等引当金	39,654	42,407	39,654	-	42,407
計	395,239	78,656	76,179	409	397,308

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄事業負担金	国等	17,588	国が管理する道路、河川、港湾施設等の整備に係る費用の一部を負担
	その他	—	32,871	
	計		50,459	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	156,582	地方消費税収入の一定割合を市町村へ交付
	介護給付費負担金	市町村	71,587	介護保険法に基づき市町村が支弁する介護給付・予防給付に要する費用の一部を負担
	後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	59,103	後期高齢者医療広域連合が支弁する後期高齢者医療費の一部を負担
	子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	34,350	認定こども園・保育所・幼稚園の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	33,208	障害者総合支援法に基づき市町村が支弁する介護給付等に要する経費の一部を負担
	私立学校経常費補助金	学校法人	32,682	私立学校の振興と保護者負担の軽減のため、学校法人の教育に要する経常的経費に対して助成
	その他	—	276,792	
計		631,622		
合計			682,081	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	986,177	
		地方譲与税	139,576	
		地方特例交付金	21,805	
		地方交付税	262,833	
		交通安全対策特別交付金	1,042	
		分担金・負担金・寄附金	7,975	
		その他	4,232	
		小計	1,423,640	
	国県等補助金	資本的国庫支出金	39,241	
		経常的国庫支出金	162,416	
		小計	201,657	
合計			1,625,297	
特別会計	税込等	地方税	332,948	
		分担金・負担金・寄附金	1,102	
		その他	174,013	
		小計	508,063	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,553
		経常的補助金	国庫支出金	136
		小計	1,689	
合計			509,752	
相殺消去	税込等		499,536	
一般会計等	税込等		1,432,167	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	40,794
		経常的補助金	国庫支出金	162,552
		小計	203,346	
	合計			1,635,513

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,530,592	192,279	95,682	1,171,619	71,011
有形固定資産等の増加	49,914	11,066	27,097	10,456	1,294
貸付金・基金等の増加	450,929	-	-	444,787	6,141
その他	-	-	-	-	-
合計	2,031,435	203,345	122,780	1,626,863	78,447

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	3
要求払預金	49,734
合計	49,737